

平成 26 年度 記者懇談会（第 8 回）の記録

- 日 時 平成 26 年 11 月 26 日（水）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数 8 人
同席者 阿部副市長、上谷副市長、総務部長、環境部長
次 第 1 分別ガイドブックと収集日カレンダーの配布について
2 この冬の節電対策について
3 その他について

1 分別ガイドブックと収集日カレンダーの配布について

説明内容

（市長）

本日最初の案件ですけれども「分別ガイドブック」と「収集日カレンダー」の配布、でございます。

平成 27 年 1 月から新しい処分場の焼却施設が試験稼働いたします。このことに伴いまして、ごみの分別を大幅に変更することとしております。このごみの分別方法の変更に伴いまして、収集日、さらにはや回数も変更になることから、市民の皆さまがごみを出す際に混乱を招かないように、ごみの種類ごとの収集日を記載した「収集日カレンダー」を作成いたしまして、先週末から、全世帯に配布を開始したところでございます。ご家庭で壁や冷蔵庫などに貼っていただきまして、確認していただきたいと考えている次第でございます。

また 1 月から、ごみの分別変更に加えまして、4 月からはいよいよ、ごみの有料化も実施いたします。分別の詳しい説明や有料化後のごみの出し方、さらにはごみの分別を「あいうえお」順で調べることのできる、ごみの分別辞典の機能を備えましたごみの「分別ガイドブック」も先週末から全世帯に配布を開始しているところでございます。

ぜひ市民の皆さまには、「収集日カレンダー」と「分別ガイドブック」を活用していただきまして、分別の徹底、さらには減量化に一層ご協力いただけますよう、取り組んでまいりたいと考えている次第でございます。

また、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」の分別区分、さらには収集曜日が大きく変わりますので、ごみ対策推進員でもあります市職員全員でごみステーションに立って啓発活動を行ってまいりたいと考えております。期間につきましては、12 月 1 日から 6 日までの燃やせないごみの日の 2 日間、出勤前の午前 7 時 30 分から 30 分間、職員の居住している最寄りのごみステーションでまず、行いたいと考えております。

また、各町会へもこの啓発と連携いたしまして、ごみステーションでのごみ分別変更の呼びかけに参加くださるようお願いをしているところでもございます。

質疑応答

(北海道新聞)

職員の皆さんがステーション前で啓発するのは、燃やせないごみの日の午前7時30分から30分間ということによろしいのでしょうか。

(市長)

そのとおりです。午前7時30分から8時までの30分間、燃やせないごみの日、2日間に行います。

(北海道新聞)

これはいつからですか。1月から？

(市長)

12月1日から12月6日までの1週間行います。そのうち燃やせないごみの日が2日間ありますので、その2日間に啓発を行うということでございます。

この期間中の啓発については、ごみのより良い始末を進める市民会議の皆さまにも参画をお願いしているところでございます。

(北海道新聞)

新しい焼却施設が1月から稼働するということですが、今もう、試験運転とかはやられているんですか。

(市長)

まだです。火入れを来月中旬ぐらいに予定していますので、火入れしてから試験稼働を1月から行う予定です。

(環境部長)

実際にごみを入れるのが1月からになります。

(読売新聞)

全世帯に配布ということなんですが、うちには今日、新聞折り込みで来たのですが、どのような方法で配布されているのでしょうか。

(市長)

ポスティングですね。

(環境部長)

町内会に入っていらない方もいらっしゃるので、町内会を通してではなくて、ポスティングで業者に委託しています。

2 この冬の節電対策について

説明内容

(市長)

次に、「この冬の節電対策」について説明させていただきます。

まずこの夏の節電について、でございますけれども、北海道電力の発表によりますと7月・8月の全道での電力需要実績については、平成22年夏と比べて9.4%の減少、というところでございます。岩見沢市におきましては、例年同様に節電推進対策本部を設けまして、8%以上の節電を目標に、市の庁舎、さらには公共施設の節電に取り組みまして、平成22年の夏と比較しますと、13.9%を削減することができました。それ

ぞれの施設では市民の皆さまにも大変なご協力をいただきましたことをこの場を借りまして、改めてお礼を申し上げる次第でございます。

そこで、今年の冬の節電でございますが、市の取り組みといたしましては、夏に行いました節電対策に加えまして、暖房については、室温を 19℃程度に設定をする。また、ウォームビズの取り組みも行ってまいります。節電の目標といたしましては、国と道、北海道電力からは数値目標を伴わない節電要請でございますけれども、去年の取り組みと同様に、平成 22 年度の冬の使用最大電力量より 7%以上の削減を目標としてまいりたいと考えております。

また、電力需給がひっ迫するような状況を発生させないためにも、市民の皆さまには、広報紙、あるいはホームページでの節電のご協力を呼びかけてまいることとしております。しかし、この北海道の厳しい冬ですので、過度の節電で健康に支障をきたすということがないように、できる範囲での節電にご協力をお願いすることとしております。

質疑応答

(読売新聞)

去年の冬はどれぐらいの達成率だったのでしょうか。

(環境部長)

平成 22 年と比較して、12.4%削減しております。

(読売新聞)

去年の取り組みに加えて、今年こういう、新たに取り組むようなこと、もしくは昨年と変更した点というのはありますか。

(環境部長)

取り組みとしては、ほとんど同じです。

3 その他について（記者からの質問）

質疑応答

(北海道新聞)

地方創生の法案が駆け込みで成立しまして、そういうのを受けて岩見沢市として何か、法の施行に合わせて何かやっていくとかありますでしょうか。

(市長)

まだ、法案が通っただけで、具体的な内容が選挙明けの話になるので、内容については非常に注目しています。

当面の対策としていろいろと出てくるものがありますし、少なくとも岩見沢市を含めて、人口減対策というのが、地方創生の大きな課題ですので、そこは内容を注視しながら、市の、私どもの考えを含めてきちんと整理して取り組んでいきたいな、というふうに思っております。

（北海道新聞）

消費税の関連で、先送りが決まって、社会保障の内容が少し変わるかもしれないのですが、どういう影響が想定されるのでしょうか。

（市長）

概算要求レベルでは、厚生労働省を中心として、ある程度、恐らくは予定していた事業の内容が変更になってくるのではないかと、思っています。それは多岐に渡ってまいりますので、国民健康保険にしろ、介護保険にしろ、後期高齢者にしろ、そういった保障制度を含めて、いろんな分野で波及してくるのではないかと、思っています。

いま政府の方では、子ども・子育て支援については必ずやります、というようなお話でありますけれども、当初予定していたものが全てできるかということ、そうはならないのではないかと、懸念しているところでございます。

選挙明け、年内には予算の編成をする予定でおりますので、そのあたりについては十分注視をしていきたいと考えております。

（北海道新聞）

予算編成の時期は予定通りで進むのでしょうか。

（市長）

予算編成のスケジュールは当初の予定通り、と考えて作業を進めております。

恐らく選挙明けから本格化する国の平成 27 年度の予算もそうですけれども、26 年度の補正予算も両睨みでいかなければならない、と考えています。

（注）記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。（作成：岩見沢市秘書課広報係）